

Title	企業進化の論理 - 情報論と進化論アプローチによる構成 -
Sub Title	
Author	小野靖(Ono, Yasushi) 関本昌秀
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1984
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1984年度経営学 第331号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001984-0331

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	小野 靖	主査 関 本 昌秀
	(株式会社 電通)	副査 小林 規威
所属ゼミナール	奥村 昭博研	奥村 昭博

企業進化の論理 情報論と進化論アプローチによる構成

環境の変移過程は一過性ではなく、複雑性を増してゆく継続的なものと見られている。今後は、継続不安定、多質的な過程がつづくであろうとされる。企業は A トフラーのいうように増加する多様性をいかに処理するかを学び、そのシステムを獲得しなければならない。そのためには、環境－戦略－組織の関係構造をどのように組みかえ、どのような機能をもたせるべきなのか、その構想を“進化の論理”として論じる。

ここでいう“進化の論理”は、適者生存（自然淘汰）・突然変異に代表されるダーウィニズムを意味しない。変化する環境のパラダイムを内にとりこみ、自らも変化しながら、次なる変化の促進要因となる、進展過程の質的転換を促すパラダイムを意味する。

関係構造再編のために、まず、統合コンティンフエンシー理論、自己組織化モデル、サイバネティクスモデルなどの諸理論が検討される。そこから、有機体論、変異・選択・保持プロセス、多様性增幅回路、情報プロセシングなどの中軸概念がとりだされる。ただ、これらの理論モデルや中軸概念は絶対的であるということで取りあげている訳ではない。理論も、システムの体系も、一時に入れかわることはなく、旧システムと新システムの融合・統合の結果漸次的に変移しており、その分岐の先端に近いとのことで取りあげている。それ故、進化論を中心としたながら、適応論、管理論をここでいう“進化経営”的構組の中で統合することを試みている。次に環境変化の内容に検討が加えられる。物質、情報……と把握されつつある有機体システムから均衡・力学・パターンシステムが仮説され社会環境から文化・政治・経済の3つの制度が抽出される。それらが軸となって、それぞれが変化の波を描くことを論じられる。

これらを、統合対構造と双連合進化を中軸に論理構組に編成する。ここで経営要素の段層構造ごとに進化論・適応論・管理論の主概念のあてはめがなされる。更に、変異・選択・保持プロセスのコンセプトをもとに、様式・力学・均衡システム、文化・政治・経済、意味論・範例論・統評論の関係上について意味づけがされ“進化経営”構組の中で働く諸メカニズムとして位置づけが行なわれる。

これをもとに“進化経営の論理”でとらえられる経営課題（情報集積、技術集積、事業集積、領域集積）をとりあげ、この解決のための戦略組織パターンを提示し、それが企業の文化戦略（内的外的）をめざすものであることが、最後に論じられる。